

## 気候の科学や対策に向き合わない日本 —ダボス会議での【衝撃】の世論調査結果

事務局

毎年冬季にスイスのダボスで開催されている世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）は近年なにかと話題になり注目されるが、今回は50回目の総会で、昨年引き続きグレタ・トゥンベリさんも登場するなど、今回の会議は地球環境問題一色だったとのこと。

この会議に向けて様々な資料が用意されるが、特に衝撃を受けたのは、総会事務局から委託を受けた調査会社が実施した環境問題に関する世論調査の結果である。

この調査は、西ヨーロッパから東アジア・太平洋、北米など、世界を8つの地域に分け、各地域からいくつかの国を選び、全体で30カ国（人口規模では世界の76%）を対象としたもの。今回は各国から、年齢、性別、教育程度などを考慮して、18歳以上の大人、合計10,501人が参加し、本年1月上旬にインタビューを実施した。ちなみに日本からは316名が参加し、米国からは735人、中国は839人、独、仏、伊三国ではそれぞれ315名が参加した。

調査の大きなテーマは「世界をより持続可能にするために」だが、具体的な質問事項は大きくは3つに分かれている。一つ目は気候科学に対する信頼度、二つ目は環境政策に対する選好度、三つ目が個人としての環境保護である。このうち2つの問いに対する日本人の回答について、ここで紹介する。

まず驚いたのは、「環境について科学者の言うことをどの程度信頼するか」という問いに対し、非常に、かなり、中くらい、少し、全く信頼しない、の5択を聞いているが、なんと日本では、「非常に」ないし「かなり」を選択したのは25%に過ぎない。この25%

という回答は、ロシアの23%に次いで低いという結果である。ちなみに30か国の中で目立つ国を拾ってみると、インドが86%で1位、中国が69%で4位、イタリアが61%で10位、イギリスが53%で20位、ドイツが51%で24位、フランスが47%で26位、アメリカですら45%で27位という結果である。科学者への信頼度が日本はきわめて低いことがわかる。

さらに驚いたのは、次の問いに対する日本の回答である。「環境保護はそのために経済成長が鈍化しても優先させるべきか」との問いに対し、「そうだ」と答えたのは、日本はなんと22%で30か国中最下位の30位となっている。ちなみに1位は再びインドで58%、イギリスは4位で44%、中国は7位で42%、フランス、ドイツは同率の38%で15位、アメリカは33%で22位、ロシアは日本に次いで低く23%で29位であった。

この結果をどう受け止めるべきか。調査の対象や聞き方などによって結果は多少違ってくるとは思うものの、ここから浮び上ってくる日本人像は、他国の人々と比して「環境については科学者の見解はさほど信用せず、環境対策よりも経済成長を優先する」という傾向がくっきり出ており、これでは国際社会で評価されリーダーシップを取るなど夢のまた夢、と思えてくる。

安倍政権が環境（特に気候）対策を怠っていることを私たちは批判してきたが、政権だけでなく国民の側にも問題があり、科学者やNPOの取組にも見直しを迫る調査結果となっている。（加藤三郎）